

平成23年6月14日

## 株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

株式会社 エ ス イ ー

代表取締役社長 森 元 峯 夫

### 第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申しあげます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

#### 記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号<br>新宿住友ビル47階 住友スカイルームNo.7・8<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第30期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第30期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項            | 第1号議案 剰余金処分の件<br>第2号議案 取締役8名選任の件<br>第3号議案 監査役の補欠者1名選任の件<br>第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件                             |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.se-corp.com>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における国内経済は、年度初めでは立ち直りの兆しが見え緩やかな回復基調にあったものの、欧米の景気減速や急激な円高の進行により秋頃からは足踏み状態となり、年度末には東日本大震災の発生により経済活動は急速に落ち込み、先行きに不安を抱えた状況で推移いたしました。当社グループの市場環境は、公共工事費で対前年比18.3%削減の影響を受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小と価格競争の激化といった困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 補修・補強市場への取り組み強化策として「リペア・テクノ事業部」を新設（成長市場への積極的な営業強化）
- 水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ㈱における研究開発と㈱アンジェロセックによる海外水処理事業の調査・分析業務）
- 「建設技術審査証明書」（建技審証第0906号）の取得による「FUT-H型斜材ケーブル」の拡販
- 海外（ベトナム）建設市場への事業展開（ハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務の受注獲得）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組（㈱アンジェロセックによるPPPプロジェクトの提案）

経営成績の結果として親会社㈱エスイーにおいては、主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」のうち「環境・防災分野」では『アンカー』および『落橋防止装置』で厳しい市場環境から販売が伸びず苦戦いたしました。「橋梁構造分野」では、『斜材FUT-H型ケーブル』で架設工事物件の確保ができたことで、前年同期に比べ若干の売上減少に抑えることができましたが、『橋梁FUT型ケーブル』では厳しい受注競争の影響で大幅な売上減少と

なりました。

連結子会社㈱アンジェロセックで海外展開を進めております「建設コンサルタント事業」では、北アフリカや中東諸国での政変に見られるように、営業活動中のチュニジア国での政変から水関連プロジェクトがストップしたことが影響いたしました。

連結子会社エスイー朝日㈱および㈱キョウエイが事業展開している「建築用資材の製造・販売事業」では、前連結会計年度にM&Aした㈱キョウエイの連結業績の寄与（前連結会計年度は3ヶ月）により、売上高では前年同期に比べ大幅な拡大となりました。

これらの要因により、当連結会計年度の売上高は153億68百万円（前年同期比12.6%増）となりました。利益面では、売上総利益は売上高増加に伴う利益増があったものの、比較的利益率が高い『アンカー』および『落橋防止装置』など工場製品の販売が伸びず、売上総利益率は前年同期に比べ1.5ポイント下がり27.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比で金額では増加しましたが、対売上高比率では0.4ポイント下げることができました。営業外収益では、韓国の持分法適用会社である㈱코리아エスイーで長雨や寒波等の影響で現場工事の中断があり、これによる下期での業績が伸びず、持分法投資利益の減少要因となりました。特別利益では「補助金収入」36百万円の発生、特別損失では「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」16百万円の発生がありました。これにより、営業利益は5億29百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は5億44百万円（同21.1%減）、当期純利益は3億24百万円（同18.3%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来の「建設用資機材の製造・販売事業」「バイオマス関連事業」の2つの報告セグメントを、当連結会計期間から「建設用資機材の製造・販売事業」「建築用資材の製造・販売事業」「建設コンサルタント事業」の3つの報告セグメントに変更いたしました。

具体的には以下のとおりであります。前年同期比較にあたっては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた金額との比較によっております。

a. 建設用資機材の製造・販売事業

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

<環境・防災事業分野>

この分野では、主力製品の『アンカー』は使用用途から見て、斜面の地すべり防止用に使用される『法面アンカー』で前年同期比 $\Delta 21.7\%$ と減少いたしました。また、港湾岸壁の耐震補強に用いる『非法面アンカー』では同 $44.1\%$ 増加の高い伸びを示しました。また、もう一つの主力製品であります『落橋防止装置』は同 $\Delta 5.7\%$ と僅かながら減少となりました。なお、港湾岸壁の関連製品である『控索』も同 $35.2\%$ の増加であり、落橋防止の関連製品である『ブラケット』も同 $140.3\%$ の増加となりました。これにより、この分野の売上高は89億52百万円（前年同期比 $5.2\%$ 増）となりました。

<橋梁構造分野>

この分野では、『斜材FUT-H型ケーブル』で架設工事物件の確保ができたことで前年同期比 $\Delta 30.2\%$ の減少に抑えることができましたが、『橋梁FUT型ケーブル』では厳しい受注競争の影響で $\Delta 72.4\%$ の大幅な減少となりました。これにより、この分野での売上高は16億86百万円（前年同期比 $26.5\%$ 減）となりました。

<レンタル・その他分野>

この分野では従来からの建設用機材の『レンタル事業』で前年同期比 $\Delta 26.7\%$ の減少でありましたが、橋梁の補修・補強関連の新規事業『リペア・テクノ事業』が加わったことで、売上高は2億34百万円（前年同期比 $7.2\%$ 減）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は108億72百万円（前年同期比 $1.7\%$ 減）、営業利益は4億81百万円（同 $17.7\%$ 減）となりました。

b. 建築用資材の製造・販売事業

この事業では、指標となります「首都圏新設マンション着工数」の当期の状況は、4月には一旦上向いたものの、5月で腰折れする状況が見られました。その後、再び上向くといった状況で推移し、期末には東日本大震災の影響がありました。エスイー朝日(株)においては売上高は11億61百万円で前年同期比 $\Delta 5.0\%$ の減少でありました。また、平成22年1月から連結対象となった(株)キョウエイが第1四半期より連結業績に貢献したことでこの事業の規模は大幅に増加し、売上高は36億75百万円（同 $102.6\%$ 増）、営業利益は55百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

c. 建設コンサルタント事業

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりました。内容といたしましては、JICA案件である「コンゴキンシャサ市内道路DD/SV入札業務」および「ハノイ～ハイフォン間高速道路SVに係る高級技術者派遣業務報酬」等であります。なお、「チュニジア国環境プログラム（水処理技術）準備調査」につきましては、北アフリカや中東諸国での政変に見られるように、チュニジア国での政変により当該水処理関連プロジェクトがストップした影響が出ております。これにより、この事業の売上高は8億26百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は33百万円（同2.8%増）となりました。

d. その他事業

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は6億1百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は13百万円（同64.6%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は1億55百万円ですが、その主要なものは、工場製造設備機械、工具およびソフトウェアの購入ならびにリース資産の増加によるものであります。

③ 資金調達の状況

借入金

借入額 13億46百万円

返済額 11億90百万円

社債

・平成23年2月 株式会社エスイー 第10回無担保社債発行（㈱三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定）……  
2億円

・平成23年2月 エスイー朝日株式会社 第1回無担保社債発行（㈱三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）……  
1億20百万円

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

| 区 分           | 第 27 期<br>平成20年 3 月期 | 第 28 期<br>平成21年 3 月期 | 第 29 期<br>平成22年 3 月期 | 第 30 期<br>(当連結会計年度)<br>平成23年 3 月期 |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高         | 11,177,479           | 11,412,352           | 13,651,729           | 15,368,970                        |
| 経 常 利 益       | 635,048              | 463,700              | 690,509              | 544,745                           |
| 当 期 純 利 益     | 385,329              | 243,969              | 396,861              | 324,345                           |
| 1株当たり当期純利益(円) | 50.17                | 31.77                | 51.68                | 42.24                             |
| 総 資 産         | 13,311,125           | 13,324,427           | 16,611,518           | 17,863,876                        |
| 純 資 産         | 5,930,830            | 5,788,014            | 6,082,752            | 6,219,203                         |
| 1株当たり純資産額(円)  | 771.68               | 753.35               | 791.55               | 809.28                            |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

**第27期**は、原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化などから建設業界におきましても引き続き厳しい受注環境が続きました。このようななか、積極的な営業施策を展開し、売上高7.7%増、営業利益は5億47百万円、経常利益6億35百万円(14.4%増)、当期純利益3億85百万円(43.2%増)となりました。

**第28期**は、急激な景気悪化と円高・株安が進行し、輸出の大幅な減少や製造業における生産下方修正と設備投資が減退するなか、建設業界におきましても国・地方公共団体の財政難等から、公共工事を中心に市場環境は引き続き低水準で推移しました。このようななか、積極的な営業施策を展開し、売上高2.1%増、営業利益3億75百万円、経常利益4億63百万円(27.0%減)、当期純利益2億43百万円(36.7%減)となりました。

**第29期**は、新政権の事業仕分け等から新規物件に対する公共事業費の削減も進み、当社グループを取り巻く市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。このようななか、従来にも増した「補修・補強」への取り組み、既存事業の見直しや新製品・新用途の開発などを行い、売上高19.6%増、営業利益は6億15百万円、経常利益6億90百万円(48.9%増)、当期純利益3億96百万円(62.7%増)となりました。

**第30期(当連結会計年度)**につきましては、前記(1)「当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名            | 資 本 金    | 出資比率   | 主 要 な 業 務 内 容 |
|------------------|----------|--------|---------------|
| 株式会社アンジェロセック     | 97,500千円 | 92.6%  | 国際エンジニアリング事業  |
| エスイーバイオマステクノ株式会社 | 95,000千円 | 100.0% | バイオマス関連事業     |
| 株式会社キョウエイ        | 90,000千円 | 100.0% | 建築用資材の製造・販売事業 |
| エスイー朝日株式会社       | 10,000千円 | 100.0% | 建築用資材の製造・販売事業 |

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社4社であります。

### (4) 対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

- ① 作る技術から総合的エンジニアリングへの移行
  - ◆国内・海外市場での設計・施工指導
  - ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
  - ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案
- ② 開発型企業への積極的な取り組み
  - ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
  - ◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
  - ◆水処理関連事業を核とした周辺事業への研究開発と市場参入
  - ◆M&Aによる新事業分野の開拓
- ③ 海外への新たな事業展開
  - ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
  - ◆ベトナム建設市場への事業展開
  - ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント(VJEC)』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化
- ④ 補修・補強市場拡大への対応強化
  - ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化
- ⑤ 主力製品のシェア拡大と足元戦略
  - ◆コスト削減による市場競争力の向上
  - ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
  - ◆人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| 区 分            | 主 な 事 業 内 容 ・ 製 品 等 |                                          |
|----------------|---------------------|------------------------------------------|
| 建設用資機材の製造・販売事業 | 環境・防災               | 「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売            |
|                | 橋梁構造                | 「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売    |
|                | その他                 | 建設用機材のレンタル事業、リペア・テクノ事業                   |
| 建築用資材の製造・販売事業  | —                   | 建築用資材の製造・販売事業<br>「セパレーター」・「吊りボルト」        |
| 建設コンサルタント事業    | —                   | 国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス          |
| その他            | —                   | 有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリングおよび機械装置の製造・販売等 |

(6) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

① 当社

本 社 : 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
新宿アイランドタワー

支 店 : 東京支店（東京都新宿区） 大阪支店（大阪府大阪市）  
九州支店（福岡県福岡市） 東北支店（宮城県仙台市）  
名古屋支店（愛知県名古屋市） 中国支店（広島県広島市）

営業所 : 四国営業所（香川県高松市） 北陸営業所（新潟県新潟市）  
北海道営業所（北海道札幌市）

工 場 : 山口工場（山口県山口市） 厚木工場（神奈川県厚木市）  
試験研究所

② 子会社

株式会社アンジェロセック : 本 社 東京都新宿区  
エスイーパイオマステクノ株式会社 : 本 社 東京都新宿区  
工 場 山口県山口市  
山口県宇部市

エスイー朝日株式会社 : 本 社 埼玉県南埼玉郡  
営業所 神奈川県厚木市  
工 場 埼玉県南埼玉郡

株式会社キョウエイ : 本 社 福島県須賀川市  
営業所 福島県須賀川市  
宮城県仙台市  
千葉県千葉市  
工 場 福島県須賀川市  
宮城県仙台市  
千葉県千葉市



(7) 使用人の状況 (平成23年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 368名 (38名) | 4名減 (11名増)  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 203名 (18名) | 12名増 (3名増) | 39.0歳 | 8.7年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

(単位: 千円)

| 借入先            | 借入額       |
|----------------|-----------|
| 株式会社 横浜銀行      | 1,657,660 |
| 株式会社 東邦銀行      | 600,302   |
| 株式会社 みずほ銀行     | 562,500   |
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 487,512   |
| 株式会社 商工組合中央金庫  | 317,950   |
| 株式会社 日本政策金融公庫  | 300,000   |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 27,400,000株
- ② 発行済株式の総数 8,350,000株（うち自己株式673,019株）
- ③ 株主数 1,095名
- ④ 大株主の状況（上位10名）

| 株主名        | 持株数（株）    | 持株比率（％） |
|------------|-----------|---------|
| 有限会社 エヌセック | 2,275,000 | 29.6    |
| 森元峯夫       | 337,500   | 4.3     |
| 前田昌則       | 333,000   | 4.3     |
| 大津哲夫       | 275,000   | 3.5     |
| 竹島征男       | 266,250   | 3.4     |
| 高橋謙雄       | 260,000   | 3.3     |
| 岡本哲也       | 242,500   | 3.1     |
| 鈴木昭好       | 166,000   | 2.1     |
| 株式会社 横浜銀行  | 150,000   | 1.9     |
| 森元伸一       | 120,000   | 1.5     |

（注）持株比率は、自己株式（673,019株）を控除して、計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                         |
|----------|---------|-------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 森 元 峯 夫 | 株式会社アンジェロセック代表取締役会長<br>エスイーバイオマステクノ株式会社代表取締役社長        |
| 代表取締役副社長 | 大 津 哲 夫 | 営業統轄本部長<br>エスイー朝日株式会社代表取締役社長<br>株式会社キョウエイ代表取締役社長      |
| 常務取締役    | 岡 本 哲 也 | 営業統轄本部副本部長兼同 営業管理部長                                   |
| 常務取締役    | 塚 田 正 春 | 管理本部長                                                 |
| 取締役      | 本 間 誠 治 | リペア・テクノ事業部長兼同 営業部長<br>兼 営業統轄本部（西日本エリア担当）<br>兼同 斜材営業部長 |
| 取締役      | 猪 俣 明   | 技術部・技術開発部担当兼技術部長                                      |
| 取締役      | 今 田 顕   | 営業統轄本部副本部長（東日本エリア，環境・防災担当）兼同 東京支店長                    |
| 取締役      | 高 橋 茂 雄 | 生産本部長兼同 業務部長                                          |
| 取締役      | 戸 澤 憲 行 | 営業統轄本部副本部長（名古屋支店担当）                                   |
| 監査役      | 久 保 田 進 | 常勤                                                    |
| 監査役      | 寺 石 雅 英 | 群馬大学社会情報学部教授<br>株式会社コシダカホールディングス社外監査役                 |
| 監査役      | 菅 澤 喜 男 | 日本経済大学経済学部・東京渋谷キャンパス 教授<br>日本経済大学大学院設立準備室室長           |

(注) 監査役のうち寺石雅英氏および菅澤喜男氏は、社外監査役であります。また、当社は、監査役寺石雅英氏および菅澤喜男氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

### ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員 (名)  | 支給額 (千円)          |
|--------------------|-----------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10<br>(一) | 171,724<br>(一)    |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 18,264<br>(4,260) |
| 合 計                | 13        | 189,988           |

(注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第16期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第26期定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。
5. 支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役21,990千円、監査役1,200千円（うち社外監査役は該当なし。））が含まれております。
6. 上記のほか、平成22年6月29日開催の第29期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
  - ・退任取締役1名 6,500千円

### ③ 社外役員に関する事項

- a. 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外監査役寺石雅英氏は株式会社コシダカホールディングスの社外監査役であります。当社は、株式会社コシダカホールディングスとの間には特別な関係はありません。

- b. 当事業年度における主な活動状況

- ・当事業年度における取締役会および監査役会での活動状況

|          | 取締役会（17回開催） |      | 監査役会（15回開催） |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役 寺石雅英 | 17回         | 100% | 15回         | 100% |
| 監査役 菅澤喜男 | 17回         | 100% | 15回         | 100% |

- ・取締役会および監査役会における発言の状況

監査役寺石雅英、菅澤喜男の両氏は取締役会においては必要に応じ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

- c. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役ともに法令が規定する最低責任限度額としております。

### (3) 会計監査人の状況

① 名 称 四谷監査法人

② 報酬等の額

(単位：千円)

|                                      | 支 払 額  |
|--------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 25,200 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,200 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a. 取締役においては、取締役会規則に決議事項および付議基準を整備し、会社の業務執行についての重要事項を取締役会において決定する。また、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督するものとする。
  - b. 使用人については、社内諸規程の規定に基づく職務権限および意思決定のルールに従い、適正に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
  - c. コンプライアンス体制を適切に整備および運用するために、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置する。取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じるものとする。
  - d. 「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底する。内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能とした。法令、定款および社内規程に関する通報および相談を受けた際は、「倫理・コンプライアンス委員会」に報告し、適切に対応する。
  - e. 内部監査部門である「内部監査室」を設置し、各部署における業務執行に対し法令、定款および社内規程に適合しているか否かの監査を実施する。
  - f. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - a. 取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規程に基づき適切に保存、管理を行うものとする。
  - b. 取締役および使用人の業務上の情報管理については、「統合的情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティに関連する規程を整

備するとともに、当社グループの情報セキュリティポリシーを共通化し、横断的に推進する。

- c. 業務管理機能を有する基幹システムをはじめとするIT（情報技術）環境の適切な整備を行い、業務プロセスのIT化を通じて、ITの適切な統制を実現することにより、経営計画の達成に必要な情報を確保する体制を構築する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ等当社およびグループ各社に点在する各種リスクを一元的に管理する「全社リスクマネジメント委員会（ERM委員会）」を設置し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえでグループ全体として適切な対策を実施する。
- b. 組織横断的に管理するリスク管理規程を定め、これに従いグループ全体のリスク管理を行うものとする。
- c. 当社および当社グループの経営に重大な影響を与えるような経営危機に備え、「危機管理委員会」を設置する。当該委員会で、速やかな災害の復旧と事業の再開を実現し得る事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定し、周知・徹底するとともに、当該計画に基づき、グループに働くすべての人に対し危機発生時の対応につき教育・訓練を行う。
- d. 当社および当社グループの経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置する。対策本部は、事業継続計画（BCP）に基づき必要な対策を実施し、当社グループの損失を最小限に抑えるとともに早期の原状復帰に努める。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等の制定をグループごとに行うものとする。
- b. 合理的な経営方針の策定および全社的な重要事項について検討および意思決定する重要な社内会議等を有効に活用するものとする。
- c. グループ各社において各部門間の有効な連携の確保のため、制度の整備および運用体制の構築を行うものとする。

- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程および関連するグループ規程等に基づきその業務遂行状況を把握し、管理を行うものとする。
  - b. 取締役は、子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとする。
  - c. 内部通報制度に関しては子会社を含めたグループ全体として運用するものとする。
  - d. 内部監査室は関係会社管理規程および関連するグループ規程等の運用状況における監査から、関係会社の内部統制の有効性と妥当性を確認するものとする。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、これを置くものとする。その人事等については、取締役会と監査役会が事前に協議のうえ決定するものとし、独立性を確保する。
- ⑦ 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の補助使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その補助使用人に対する人事考課については監査役会が行う。また、これらの者の人事異動、懲戒処分については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定するものとする。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- a. 当社の子会社および使用人ならびにグループ各社の取締役、監査役および使用人は、当社の監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものとする。
  - b. 当社の子会社および使用人ならびにグループ各社の取締役、監査役および使用人は、当社の監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。



- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 内部監査室は、内部監査に係る年次計画および内部監査実施状況について監査役から説明を求められた場合は、速やかに報告・説明を行い、内部統制の評価結果を供覧するものとする。
  - b. 監査役は、会計監査人の選任・解任について次の権限を有するものとする。
    - ・会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する株主総会の議案内容の決定。
    - ・監査法人の選任・解任に関する取締役会の議案内容の決定。
  - c. 監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の同意を必要とするものとする。
  - d. 監査役は内部統制が適切に整備および運用されているかを監視するために、重要な会議体および各委員会への出席権限を有する。
  - e. 当社各部門およびグループ各社は監査役の往査に協力するものとする。
- ⑩ 財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する体制
- a. 当社グループは、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行い、継続的改善に努めるものとする。
  - b. 内部監査室は、財務報告に係る内部統制についてモニタリングを行い、財務報告の信頼性を担保する。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。
  - c. 取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況および運用状況を監視する。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|--------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>12,406,000</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>7,405,965</b>  |
| 現金及び預金             | 3,516,098         | 支払手形及び買掛金                | 4,871,576         |
| 受取手形及び売掛金          | 7,027,108         | 短期借入金                    | 357,322           |
| 商品及び製品             | 285,892           | 1年以内返済予定長期借入金            | 1,161,743         |
| 仕掛品                | 307,113           | 1年以内償還予定社債               | 244,000           |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,006,465         | 未払法人税等                   | 196,847           |
| 繰延税金資産             | 145,444           | 賞与引当金                    | 78,629            |
| その他                | 189,174           | その他                      | 495,846           |
| 貸倒引当金              | △71,298           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>4,238,707</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>5,457,876</b>  | 社債                       | 721,000           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>3,946,809</b>  | 長期借入金                    | 2,632,956         |
| 建物及び構築物            | 1,245,507         | リース債務                    | 33,513            |
| 機械装置及び運搬具          | 390,452           | 退職給付引当金                  | 394,111           |
| 工具器具及び備品           | 78,721            | 役員退職慰勞引当金                | 411,964           |
| 土地                 | 2,200,210         | 資産除去債務                   | 42,462            |
| リース資産              | 31,917            | その他                      | 2,700             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>233,772</b>    | <b>負 債 合 計</b>           | <b>11,644,673</b> |
| のれん                | 176,943           | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| その他                | 56,828            | 株主資本                     | 6,368,246         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,277,294</b>  | 資本金                      | 1,046,100         |
| 投資有価証券             | 626,429           | 資本剰余金                    | 995,600           |
| 繰延税金資産             | 387,995           | 利益剰余金                    | 4,573,779         |
| その他                | 298,178           | 自己株式                     | △247,233          |
| 貸倒引当金              | △35,309           | その他の包括利益累計額              | △155,431          |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金             | 26,058            |
|                    |                   | 為替換算調整勘定                 | △181,490          |
|                    |                   | 少数株主持分                   | 6,389             |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>6,219,203</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>17,863,876</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>17,863,876</b> |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金       | 額          |
|---------------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                                 |         | 15,368,970 |
| 売 上 原 価                               |         | 11,205,708 |
| 売 上 総 利 益                             |         | 4,163,262  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |         | 3,633,710  |
| 営 業 利 益                               |         | 529,551    |
| 営 業 外 収 益                             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                     | 2,665   |            |
| 受 取 手 数 料                             | 21,770  |            |
| 受 取 家 賃                               | 19,646  |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益                   | 70,320  |            |
| そ の 他                                 | 34,533  | 148,937    |
| 営 業 外 費 用                             |         |            |
| 支 払 利 息                               | 81,189  |            |
| 売 上 割 引                               | 17,115  |            |
| 社 債 発 行 費                             | 5,217   |            |
| 為 替 差 損                               | 25,332  |            |
| 寄 付 金                                 | 3,627   |            |
| そ の 他                                 | 1,262   | 133,743    |
| 経 常 利 益                               |         | 544,745    |
| 特 別 利 益                               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                         | 1,152   |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                       | 7,862   |            |
| 補 助 金 収 入                             | 36,007  | 45,022     |
| 特 別 損 失                               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                         | 12      |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 3,760   |            |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損                     | 1,050   |            |
| 災 害 に よ る 損 失                         | 1,914   |            |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 16,744  | 23,481     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益                 |         | 566,287    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 216,600 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 23,042  | 239,642    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益           |         | 326,644    |
| 少 数 株 主 利 益                           |         | 2,299      |
| 当 期 純 利 益                             |         | 324,345    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |         |           |          |           |
|-------------------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 平成22年3月31日 残高                 | 1,046,100 | 995,600 | 4,403,023 | △246,080 | 6,198,642 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |         |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |         | △153,589  |          | △153,589  |
| 当 期 純 利 益                     |           |         | 324,345   |          | 324,345   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |         |           | △1,152   | △1,152    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |         |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —       | 170,756   | △1,152   | 169,603   |
| 平成23年3月31日 残高                 | 1,046,100 | 995,600 | 4,573,779 | △247,233 | 6,368,246 |

|                               | その他の包括利益累計額      |             |                   | 少 数 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|-------------------|-----------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算 調 整 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |           |
| 平成22年3月31日 残高                 | 19,835           | △139,815    | △119,979          | 4,090     | 6,082,752 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |             |                   |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |             |                   |           | △153,589  |
| 当 期 純 利 益                     |                  |             |                   |           | 324,345   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |             |                   |           | △1,152    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 6,222            | △41,674     | △35,452           | 2,299     | △33,153   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 6,222            | △41,674     | △35,452           | 2,299     | 136,450   |
| 平成23年3月31日 残高                 | 26,058           | △181,490    | △155,431          | 6,389     | 6,219,203 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 …………… 4社
- ・連結子会社の名称 …………… 株式会社アンジェロセック  
エスイーバイオマステクノ株式会社  
エスイー朝日株式会社  
株式会社キョウエイ

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 …………… 有限会社日越建設コンサルタント
- ・連結の範囲から除いた理由 …………… 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 …………… 1社
- ・持分法適用関連会社の名称 …………… 株式会社コリアエスイー

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社の名称  
…………… 有限会社日越建設コンサルタント
- ・持分法を適用していない関連会社の名称  
…………… ティアイエス株式会社
- ・持分法を適用しない理由 …………… 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）及び関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### ③ 持分法適用手続に関する特記事項

- …………… 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

…………… すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの ……………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・ 時価のないもの ……………… 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、製品、仕掛品 ……………… 総平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

・ 原材料 ……………… 移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

・ 貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ……………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産 ……………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

④ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- …………… ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の  
確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事  
工事完成基準

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- …………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法 …………… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

- …………… のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。
- ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。

⑧ 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

- (5) 会計方針の変更 ..... 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
 なお、これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,482千円及び税金等調整前当期純利益は20,226千円減少しております。
- (6) 表示方法の変更 ..... 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 定期預金    | 100,000千円   |
| 投資有価証券  | 55,300千円    |
| 建物及び構築物 | 1,020,144千円 |
| 土地      | 2,192,397千円 |
| 計       | 3,367,841千円 |

### 担保資産に対応する債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 支払手形及び買掛金     | 164,425千円   |
| 短期借入金         | 357,322千円   |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 869,149千円   |
| 1年以内償還予定社債    | 244,000千円   |
| 長期借入金         | 1,770,414千円 |
| 社債            | 721,000千円   |
| 計             | 4,126,310千円 |

なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,663,348千円

### (3) のれん及び負ののれんの表示 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

|       |           |
|-------|-----------|
| のれん   | 189,003千円 |
| 負ののれん | 12,060千円  |

### (4) 受取手形裏書高 1,558千円



### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 発行済株式 |                 |                 |                 |                 |
| 普通株式  | 8,350,000       | —               | —               | 8,350,000       |
| 合計    | 8,350,000       | —               | —               | 8,350,000       |
| 自己株式  |                 |                 |                 |                 |
| 普通株式  | 670,541         | 2,478           | —               | 673,019         |
| 合計    | 670,541         | 2,478           | —               | 673,019         |

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

| 決議               | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日定時株主総会 | 普通株式  | 153,589    | 20          | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

| 決議               | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日定時株主総会 | 普通株式  | 153,539    | 利益剰余金 | 20          | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「年度経営計画」に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な剰余金は、比較的安全で確実かつ流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債の償還日は最長で決算日後8年であります。このうち、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業管理部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行うこととしております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、権限を定めた規程に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務担当部門が適時の資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた同様の管理を行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円）  |
|---------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 3,516,098          | 3,516,098  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,027,108          | 7,027,108  | —       |
| (3) 投資有価証券    | 583,476            | 547,081    | △36,395 |
| 資産計           | 11,126,684         | 11,090,288 | △36,395 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 4,871,576          | 4,871,576  | —       |
| (2) 短期借入金     | 357,322            | 357,322    | —       |
| (3) 未払法人税等    | 196,847            | 196,847    | —       |
| (4) 社債（※1）    | 965,000            | 964,078    | △921    |
| (5) 長期借入金（※2） | 3,794,699          | 3,789,921  | △4,777  |
| 負債計           | 10,185,445         | 10,179,747 | △5,698  |
| デリバティブ取引      | —                  | —          | —       |

(※1) 1年以内償還予定社債を含めております。

(※2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額42,952千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 809円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42円24銭  |

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

株式会社 エスイー

取締役会 御中

#### 四谷監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野 田 高 廣 ㊤  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 下 條 伸 孝 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エスイーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人四谷監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月20日

株式会社エスイー 監査役会

常勤監査役 久保田 進 ㊟

社外監査役 寺石 雅英 ㊟

社外監査役 菅澤 喜男 ㊟

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,656,160</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,493,820</b>
現金及び預金	2,606,458	支払手形	2,399,296
受取手形	2,422,942	買掛金	1,511,296
売掛金	3,175,300	1年以内返済予定長期借入金	931,660
商品及び製品	40,126	1年以内償還予定社債	210,000
仕掛品	101,460	未払金	81,756
原材料及び貯蔵品	899,267	未払法人税等	180,515
前払費用	40,261	未払消費税等	31,601
繰延税金資産	82,865	未払費用	43,561
未収収益	71	前受金	22,691
短期貸付金	200,442	前受収益	1,352
未収入金	117,726	仮受金	2,121
その他の流動資産	5,205	預り金	14,643
貸倒引当金	△35,970	賞与引当金	63,323
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,215,565</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,512,704</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,334,861</b>	社債	625,000
建物	939,837	長期借入金	2,124,530
構築物	87,137	リース債務	6,322
機械装置	307,912	退職給付引当金	334,944
車輛運搬具	1,687	役員退職慰労引当金	382,860
工具器具備品	65,318	資産除去債務	39,047
土地	1,926,947	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,006,524</b>
リース資産	6,021	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>51,592</b>	株主資本	5,841,769
電話加入権	7,433	資本金	1,046,100
ソフトウェア	44,159	資本剰余金	995,600
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,829,111</b>	資本準備金	995,600
投資有価証券	105,582	利益剰余金	4,047,303
関係会社株式	1,127,841	利益準備金	114,632
長期貸付金	81,587	その他利益剰余金	3,932,670
破産更生債権等	312	土地圧縮積立金	21,424
長期前払費用	5,515	別途積立金	3,600,000
繰延税金資産	300,062	繰越利益剰余金	311,246
差入保証金	174,559	自己株式	△247,233
保険積立金	22,434	評価・換算差額等	23,430
その他の投資	12,787	その他有価証券評価差額金	23,430
貸倒引当金	△1,572	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,865,200</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,871,725</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>14,871,725</b>

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,872,995
製 品 売 上 高	10,687,995	
機 器 賃 貸 収 入	185,000	
売 上 原 価		7,834,204
製 品 売 上 原 価	7,725,714	
機 器 賃 貸 原 価	108,490	
売 上 総 利 益		3,038,790
製 品 売 上 総 利 益	2,962,280	
機 器 賃 貸 総 利 益	76,510	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,560,915
営 業 利 益		477,875
営 業 外 収 益		79,980
受 取 利 息	4,690	
受 取 配 当 金	24,010	
受 取 手 数 料	23,026	
生 命 保 険 配 当 金	2,028	
受 取 家 賃 入	19,888	
雑 収 入	6,336	
営 業 外 費 用		108,955
支 払 利 息	57,482	
社 債 利 息	7,621	
売 上 割 引	12,704	
社 債 発 行 費	5,217	
寄 付 金	3,565	
為 替 差 損	22,173	
雑 損 失	190	
経 常 利 益		448,900
特 別 利 益		43,869
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,862	
補 助 金 収 入	36,007	
特 別 損 失		11,441
固 定 資 産 除 却 損	247	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,050	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	10,144	
税 引 前 当 期 純 利 益		481,328
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	199,898	
法 人 税 等 調 整 額	19,017	218,916
当 期 純 利 益		262,412

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
		資 準 備 金	本 金	資本剰余金 合 計	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金				
							土地圧縮 積立金	別 途 積立金			
平成22年3月31日 残高	1,046,100	995,600	995,600	114,632	—	3,500,000	323,848	3,938,480	△246,080	5,734,099	
事業年度中の変動額											
土地圧縮積立金の積立					21,424		△21,424	—		—	
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—		—	
剰余金の配当							△153,589	△153,589		△153,589	
当期純利益							262,412	262,412		262,412	
自己株式の取得									△1,152	△1,152	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	21,424	100,000	△12,601	108,822	△1,152	107,670	
平成23年3月31日 残高	1,046,100	995,600	995,600	114,632	21,424	3,600,000	311,246	4,047,303	△247,233	5,841,769	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日 残高	15,995	15,995	5,750,095
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△153,589
当期純利益			262,412
自己株式の取得			△1,152
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,434	7,434	7,434
事業年度中の変動額合計	7,434	7,434	115,104
平成23年3月31日 残高	23,430	23,430	5,865,200



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式会社及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
  - ・ 時価のないもの …… 総平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 製品、仕掛品 …… 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - ・ 原材料 …… 移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - ・ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
機械装置	6～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- …………… ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
    工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事  
    工事完成基準

(5) ヘッジ会計の方法 …………… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更 …………… 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,282千円、税引前当期純利益は13,426千円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

定期預金	100,000千円
投資有価証券	55,300千円
建物	827,749千円
土地	1,924,892千円
計	2,907,941千円

### 担保資産に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	747,960千円
1年以内償還予定社債	210,000千円
長期借入金	1,559,700千円
社債	625,000千円
計	3,142,660千円

なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,065,451千円

### (3) 偶発債務

#### 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入及び社債に対して債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
エスイー朝日株式会社	629,503千円	借入債務及び社債
株式会社キョウエイ	496,328千円	借入債務
合計	1,125,831千円	

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	234,825千円
② 長期金銭債権	80,000千円
③ 短期金銭債務	146,816千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

① 営業取引	815,825千円
② 営業取引以外の取引	45,687千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	670,541	2,478	—	673,019

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	126千円
賞与引当金損金不算入	25,646千円
役員退職慰労引当金損金不算入	155,058千円
未払事業税損金不算入	13,057千円
一括償却資産損金算入限度超過額	3,536千円
退職給付引当金損金不算入	135,652千円
投資有価証券評価損損金不算入	31,249千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入	11,159千円
その他	78,569千円
繰延税金資産小計	454,056千円
評価性引当額	△42,914千円
繰延税金資産合計	411,141千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△10,376千円
土地圧縮積立金	△14,582千円
その他有価証券評価差額金	△3,253千円
繰延税金負債合計	△28,213千円
繰延税金資産の純額	382,928千円

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	7,008千円	6,657千円	350千円
車 両 運 搬 具	5,070千円	4,901千円	169千円
工 具 器 具 備 品	19,438千円	16,216千円	3,222千円
合 計	31,516千円	27,774千円	3,741千円

## (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	3,504千円
1年超	237千円
合計	3,741千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 アンジェロセック	東京都 新宿区	97百万円	国際エンジニアリング事業	所有 直接 92.6%	資金の援助 兼 設計業務委託	資金の 付 (注1)	280,000	短期 貸付金	200,000
									長期 貸付金	80,000
子会社	エスイー朝日 株式会社	埼玉県 南埼玉郡	10百万円	建築資材の 製造販売	所有 直接 100.0%	債務保証 員の兼任	債務 保証 (注2)	629,503	-	-
子会社	株式会社 キョウエイ	福島県 須賀川市	90百万円	建築資材の 製造販売	所有 直接 100.0%	債務保証 員の兼任	債務 保証 (注3)	496,328	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2)債務保証については、金融機関からの借入及び社債に対して保証したものであります。

なお、保証料は受領していません。

(注3)債務保証については、金融機関からの借入に対して保証したものであります。

なお、保証料は受領していません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	764円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	34円18銭

~~~~~

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

株式会社 エスイー

取締役会 御中

#### 四谷監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野 田 高 廣 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 下 條 伸 孝 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エスイーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検討いたしました。子会社につきましては、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人四谷監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月20日

株式会社エスイー 監査役会

常勤監査役 久保田 進 ㊟

社外監査役 寺石 雅英 ㊟

社外監査役 菅澤 喜男 ㊟

以上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案し行うこととしております。

当期の期末配当は、前期の期末配当と同額の金20円とさせていただきますと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は153,539,620円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月30日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の項目およびその額

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下の通りといたしたいと存じます。

#### (1) 増加する剰余金の項目およびその額

|       |              |
|-------|--------------|
| 別途積立金 | 100,000,000円 |
|-------|--------------|

#### (2) 減少する剰余金の項目およびその額

|         |              |
|---------|--------------|
| 繰越利益剰余金 | 100,000,000円 |
|---------|--------------|

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | もりもと みねお<br>森元 峯夫<br>(昭和8年8月28日生) | 昭和56年12月 当社設立代表取締役社長<br>(現任)<br>平成21年4月 朝日興業(株) (現・エスイー朝日(株)) 取締役 (現任)<br>平成22年1月 (株)キョウエイ取締役<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>平成13年6月 (株)アンジェロセック代表取締役社長<br>平成16年8月 エスイーバイオマステクノ(株)代表取締役社長 (現任)<br>平成20年6月 (株)アンジェロセック代表取締役会長<br>(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 337,500株    |
| 2     | おおつてつ お<br>大津 哲夫<br>(昭和22年10月4日生) | 平成3年6月 当社取締役厚木工場長<br>平成6年10月 当社取締役管理・製造担当兼山口工場長<br>平成9年6月 当社常務取締役生産事業本部長兼山口工場長<br>平成13年6月 当社専務取締役事業統括本部長兼生産事業部長兼営業事業部設計/CADセンター所長<br>平成15年4月 当社専務取締役開発・生産事業部長兼新規事業開発部長兼企画マネジメント部長<br>平成16年8月 エスイーバイオマステクノ(株)専務取締役<br>平成16年9月 当社専務取締役開発・生産事業部長兼新規事業開発部長兼バイオマス事業部長兼企画マネジメント部長<br>平成17年4月 当社専務取締役営業統轄本部長兼生産事業部長兼営業統轄本部企画マネジメント部長<br>平成17年6月 当社取締役副社長営業統轄本部長兼生産事業部長兼営業統轄本部企画マネジメント部長<br>平成18年4月 当社取締役副社長営業統轄本部長<br>平成18年4月 エスイーバイオマステクノ(株)取締役副社長<br>平成21年3月 (株)コリアエスイー理事<br>平成21年6月 当社代表取締役副社長営業統轄本部長<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>平成21年4月 朝日興業(株) (現・エスイー朝日(株)) 代表取締役社長<br>(現任)<br>平成22年1月 (株)キョウエイ代表取締役社長<br>(現任) | 275,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3         | おかもとてつや<br>岡本哲也<br>(昭和22年6月26日生) | <p>平成7年6月 当社取締役九州支店長</p> <p>平成12年11月 当社取締役営業本部副本部長兼東京支店長兼九州支店長</p> <p>平成13年6月 当社常務取締役事業統括本部営業事業部副事業部長兼東京支店長兼九州支店長</p> <p>平成15年4月 当社常務取締役環境・防災事業部長兼営業部長</p> <p>平成17年4月 当社常務取締役営業統轄本部環境・防災事業部長兼営業部長</p> <p>平成19年11月 当社常務取締役営業統轄本部副本部長</p> <p>平成22年12月 当社常務取締役営業統轄本部副本部長兼同営業管理部長<br/>(現任)</p>                                                                                                                                               | 242,500株        |
| 4         | つかだまさはる<br>塚田正春<br>(昭和24年1月16日生) | <p>平成5年4月 当社管理本部経理部長代理</p> <p>平成8年4月 当社管理本部経理部長</p> <p>平成15年7月 ㈱アンジェロセック取締役<br/>(現任)</p> <p>平成16年6月 当社管理本部副本部長兼総務部長</p> <p>平成16年8月 エスイーバイオマステクノ㈱取締役<br/>(現任)</p> <p>平成17年3月 ㈱コアエスイー理事<br/>(現任)</p> <p>平成17年6月 当社取締役管理本部兼総務部長</p> <p>平成17年10月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成19年4月 当社取締役管理本部兼システム室長</p> <p>平成19年6月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成21年4月 朝日興業㈱(現・エスイー朝日㈱)取締役<br/>(現任)</p> <p>平成21年6月 当社常務取締役管理本部長<br/>(現任)</p> <p>平成22年1月 ㈱キョウエイ取締役<br/>(現任)</p> | 39,500株         |
| 5         | ほんませいじ<br>本間誠治<br>(昭和26年9月7日生)   | <p>平成10年4月 当社大阪支店副支店長</p> <p>平成12年10月 当社大阪支店長</p> <p>平成19年6月 当社取締役大阪支店長</p> <p>平成21年4月 当社取締役西日本エリア担当</p> <p>平成21年6月 当社取締役営業統轄本部西日本エリア担当</p> <p>平成22年6月 当社取締役営業統轄本部西日本エリア担当兼同橋梁構造担当</p> <p>平成22年8月 当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部(西日本エリア担当)</p> <p>平成22年12月 当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部(西日本エリア担当)兼同斜材営業部長<br/>(現任)</p>                                                                                                                   | 20,500株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 6     | いまだあきら<br>今田 顕<br>(昭和24年7月9日生)     | 平成10年4月 当社東京支店長<br>平成12年11月 当社名古屋支店長<br>平成21年4月 当社営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長<br>平成21年6月 当社取締役営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長<br>平成22年6月 当社取締役営業統轄本部東日本エリア担当兼同環境・防災担当兼同東京支店長<br>平成22年8月 当社取締役営業統轄本部副本部長(東日本エリア、環境・防災担当)兼同東京支店長(現任)                                                                   | 12,500株     |
| 7     | たかはししげお<br>高橋 茂雄<br>(昭和22年4月17日生)  | 平成20年6月 当社入社<br>生産本部副本部長<br>平成21年4月 当社生産本部長<br>平成21年6月 当社取締役生産本部長<br>平成22年10月 当社取締役生産本部長兼同業務部長(現任)                                                                                                                                                                                   | 1,000株      |
| 8     | とざわのりゆき<br>戸澤 憲行<br>(昭和26年11月26日生) | 平成12年4月 当社営業本部営業部長代理<br>平成16年4月 当社社会インフラ事業部営業部長<br>平成17年4月 当社営業統轄本部東京支店長<br>平成21年4月 当社営業統轄本部橋梁構造製品部長兼同営業管理部長<br>平成22年6月 当社取締役営業統轄本部橋梁構造製品部長兼同営業管理部長<br>平成22年8月 当社取締役営業統轄本部副本部長(橋梁構造担当)兼同橋梁構造製品部長兼同営業管理部長<br>平成22年12月 当社取締役営業統轄本部副本部長(名古屋支店担当)<br>平成23年4月 当社取締役営業統轄本部副本部長兼同名古屋支店長(現任) | 4,000株      |

(注) 取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役の補欠者1名選任の件

本株主総会終結の時をもって監査役（常勤）久保田進氏は辞任されますので、平成22年6月29日開催の第29期定時株主総会において選任いただいた社内監査役の補欠者である鈴木章二氏が監査役に就任いたします。

つきましては、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、社内監査役の補欠として就任する補欠者は大橋渡氏とします。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。また、候補者からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、監査役に就任する旨の承諾を得ております。

監査役の補欠者の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                   | 所有する当社の<br>株式の数 |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| おおはしわたる<br>大橋渡<br>(昭和22年12月12日生) | 平成8年4月 当社技術本部技術開発部長<br>平成13年6月 当社取締役技術本部長兼技術開発部長<br>兼工務部長<br>平成15年4月 当社取締役技術本部長兼技術開発部長<br>平成17年4月 当社取締役技術開発部長<br>平成17年6月 当社常務取締役技術開発部長<br>平成19年6月 当社常務取締役退任<br>当社顧問<br>(現任) | 10,500株         |

(注) 監査役の補欠者の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

**第4号議案** 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役猪俣明氏および監査役久保田進氏は、本総会終結の時をもって退任されますので、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については、取締役会に、監査役については、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役両氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                        |
|-------|---------------------------|
| 猪俣 明  | 平成21年6月 当社取締役<br>(現任)     |
| 久保田 進 | 平成16年6月 当社監査役(常勤)<br>(現任) |

以 上

メ 毛

# 定時株主総会会場ご案内図

会場…東京都新宿区西新宿二丁目6番1号  
新宿住友ビル47階 住友スカイルームNo. 7・8  
電話（03）3344-6983

## ご案内図



## 交通のご案内

- ・ JR 「新宿駅」 西口より徒歩約7分
- ・ 東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」より徒歩約5分
- ・ 都営地下鉄大江戸線「都庁前駅」A6出口直結